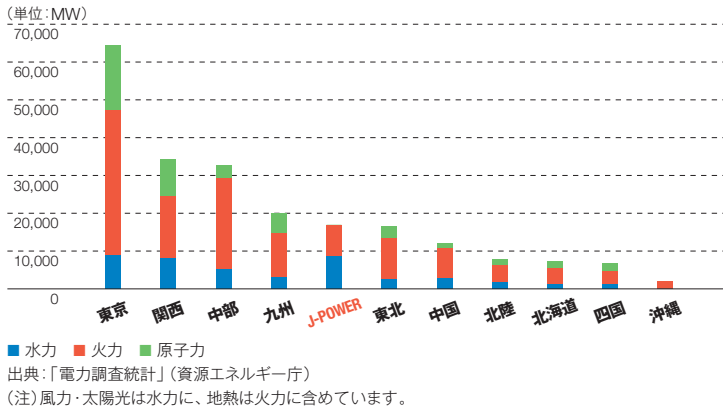


A Close Look at J-POWER ~J-POWERの事業と特徴~

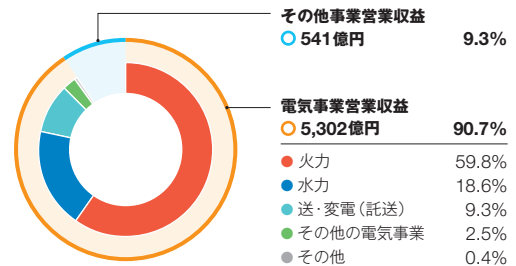
当社グループは、水力発電・火力発電など自社で所有する発電所から一般電気事業者10社に電気を供給する卸電気事業を主力事業としています。また、自社で保有する送・変電設備により電力託送を行うほか、風力発電やIPP・PPS向け電力卸供給事業、海外発電事業などにも取り組んでいます。

当社(卸電気事業)と10電力会社の設備出力(2010年3月31日現在)



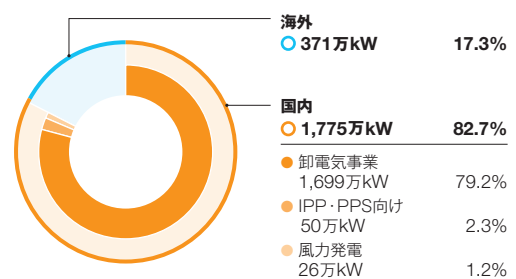
連結売上高構成比

(2010年3月期)



連結発電設備出力構成比(営業運転中)

(2010年6月30日現在)



*関係会社設備を含む。設備出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力。

電気事業

■ 卸電気事業:火力発電

石炭火力発電に特化しており、合計出力**841万kW**と日本最大の石炭火力発電設備を保有しています。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。2009年7月に営業運転を開始した磯子火力発電所新2号機は、石炭火力発電として世界最高水準の発電効率と環境保全対策の両立を実現しています。

■ 卸電気事業:水力発電

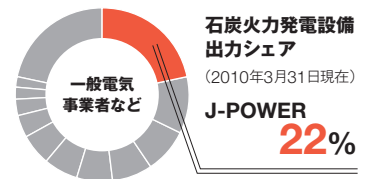
当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力**857万kW**と国内トップクラスの規模の設備を保有しています。電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。

■ 送・変電(託送)

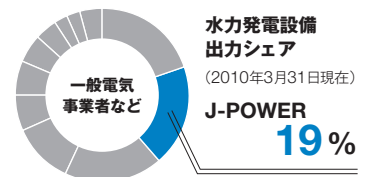
北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間など、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線など(総経長2,408km)および周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しています。これにより、日本の電力ネットワークを支える役割を果たしています。

■ その他の電気事業

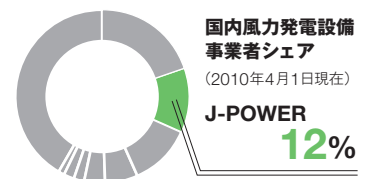
子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。保有する風力発電設備の規模は、国内トップクラスのシェアを誇ります。



出所:「平成21年度電源開発の概要」、「電力調査統計」(資源エネルギー庁)より当社作成



出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)



出所:一般社団法人日本風力発電協会および各社資料より当社作成

電力周辺 関連事業

電気事業を補完し、その円滑・効率的な遂行に資する事業を行っています。電力設備の設計・施工・点検保守や、炭鉱の開発、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心です。当社発電所の保守、石炭輸送など、グループ内部の取引が多いことが特徴です。

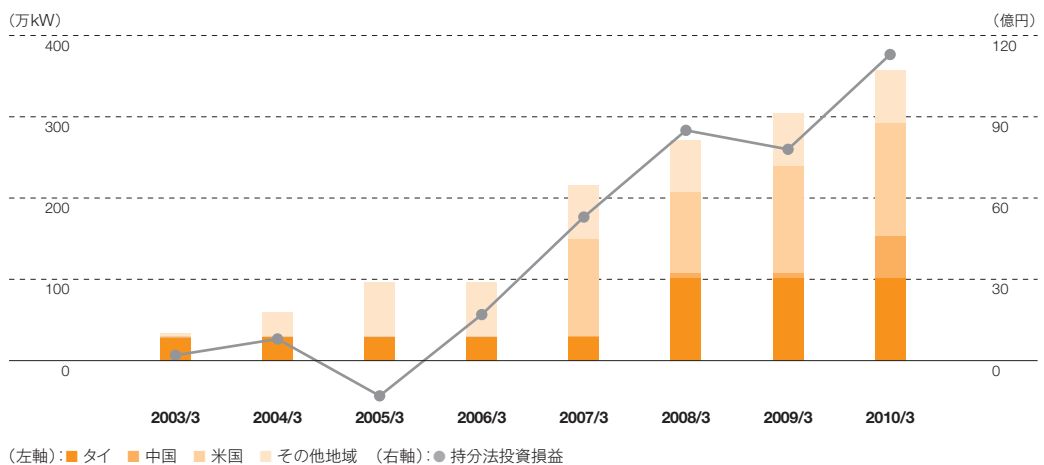


その他の 事業

保有する経営資源・ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業などを行っています。

このうち海外事業は、1960年代より技術コンサルティング事業を開始し、これまで63カ国・地域で**312件**の実績(2010年6月30日現在)を上げています。また、1990年代後半から海外発電事業を展開し、現在、タイ、米国、中国を中心に6カ国・地域で、連結設備出力の約2割に相当する**371万kW**(持分出力ベース、2010年6月30日現在)の発電設備が稼働しています。当社は海外発電事業を、国内卸電気事業に次ぐ「第2の柱」とすべく、取り組みを強化しています。

海外発電事業の持分出力・持分法投資損益の推移



持分出力(営業運転中): プロジェクトの総出力に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

* 報告セグメントの変更について

2011年3月期第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

これにより、報告セグメントを、卸電気事業を中心に、当社の子会社および関連会社が行う風力発電事業、IPPによる一般電気事業者向け卸供給事業およびPPS向け電力卸供給事業などからなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業およびその関連事業を行う「海外事業」ならびに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業などの「その他の事業」の4つのセグメントへ変更しています。